

半 期 報 告 書

(第69期中)

ミナトホールディングス株式会社

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【中間連結財務諸表】	10
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第69期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 ミナトホールディングス株式会社

【英訳名】 MINATO HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼グループCEO 若山健彦

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋四丁目21番3号

【電話番号】 03(5733)1710(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 三宅哲史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋四丁目21番3号

【電話番号】 03(5733)1710(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 三宅哲史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 中間連結会計期間	第69期 中間連結会計期間	第68期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	9,383,079	11,877,212	19,018,417
経常利益 (千円)	916,784	382,944	1,224,709
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,295,064	235,192	1,483,351
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,350,600	182,368	1,526,306
純資産額 (千円)	5,656,764	5,889,748	5,749,233
総資産額 (千円)	14,145,252	18,870,145	16,822,097
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	172.94	31.70	198.63
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	172.18	31.57	197.78
自己資本比率 (%)	39.9	31.2	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,242,438	△1,220,488	144,914
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	376,428	△721,618	△1,541,334
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,620,517	2,162,693	336,240
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,546,588	2,714,617	2,490,297

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)における我が国経済は、経済活動の正常化や企業収益の回復と設備投資の持ち直し、インバウンド需要の拡大等が続き緩やかな景気回復基調となりました。一方、円安に伴う原材料価格の高騰や物価高による消費マインドの停滞など、景気が下振れするリスクは存在しています。世界経済においては、欧米各国は高金利政策を減速させ始め、ウクライナ問題や中東情勢の長期化とエネルギー価格の上昇、中国経済の成長鈍化、米中貿易摩擦等、不透明さが継続しております。

当社グループの主要な市場である半導体関連市場におきましては、メモリー価格は前年同期比で上昇したものの、特にパソコン、サーバー需要の回復は顕在化せず部品調達の調整や製品の在庫調整の動きが継続しております。

このような経営環境のもと、当社は、デジタル分野において他企業との連携やM&Aを進めることでコンソーシアム(共同体)を形成し、これを拡大することでシナジーを創出し企業価値を高めていくことを柱とする「デジタルコンソーシアム構想」を成長戦略として位置付け、「デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する」というビジョンを推進しております。

当中間連結会計期間につきましては、テレワークソリューション事業での需要の減少やROM書込みサービス事業での書込み数量の減少等がありましたが、大型スポット案件を含むデジタルデバイスでの好調により売上高は11,877百万円(前年同期比26.6%増)となりました。前期に実施した設備投資による減価償却費の増加もあり、営業利益は465百万円(前年同期比48.3%減)、経常利益は382百万円(前年同期比58.2%減)となりました。また、前期において子会社株式売却に係る特別利益1,278百万円を計上していたこと等の影響により、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は235百万円(前年同期比81.8%減)となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

① デジタルデバイス

主要製品のDIMM(Dual Inline Memory Module)及びSSD(Solid State Drive)の主要調達部材である半導体メモリー製品のDRAM、NANDにおいては、半導体メモリー市況価格は前年同期比で上昇しましたが、サーバー、パソコン、スマートフォン等の需要は本格回復しない状態が続きました。当社顧客におきましても、パソコンメーカーの販売台数はコロナ禍での巣ごもり特需の反動から低調のまま推移し、それ以外の産業系顧客においても在庫調整が継続している状況であります。一方で、大型スポット案件の受注やメモリー価格の上昇、新規案件の獲得等により、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は7,008百万円(前年同期比81.5%増)、セグメント利益(営業利益)は848百万円(前年同期比163.3%増)となりました。

② デジタルエンジニアリング

ROM書込みサービス事業では、日本サムスン株式会社、株式会社トーメンデバイスと共同で実施する国内大手メーカーに向けたプロジェクトにおいて、一時的な書込み数量の減少に加え、前期に実施した設備投資による減価償却費が増加しました。

デバイスプログラマ事業では、大手電機メーカー向けに国内製新型オートハンドラの納入を行いました。顧客の生産調整が続いており変換アダプタの販売数量は減少しました。一方ディスプレイソリューション事業におきましては、超薄型サイネージ「WiCanvas」の大手GMS、SC、店舗、ショールームなどへの導入が堅調に推移し、ATM向けのタッチパネルも顧客の在庫調整が一巡したことから販売が堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,371百万円（前年同期比30.1%減）、セグメント利益（営業利益）は3百万円（前年同期比99.6%減）となりました。

なお、横浜市にある社屋建て替え工事につきましては、2024年2月に第一期工事が完了して稼働開始しており、2024年11月に第二期工事が完了し、竣工予定です。

③ICTプロダクト

テレワークソリューション事業におきましては、据置型会議システム全体において需要が軟調に推移し、また前期後半に取り扱いを開始した新たなデジタル会議システムの立ち上がりが遅れていること等により、販売実績は前年同期を下回る推移となりました。

デジタル関連機器事業におきましては、大型案件の受注、新規プロダクトの取り扱い開始などがあり、前年同期を上回る販売実績となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,427百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益（営業利益）は32百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

④その他

その他では、Webサイトの構築や広告の制作プロデュース及びマーケティングのコンサルティング事業、システム構築や技術者派遣事業、国内外のベンチャー企業への投資や太陽光発電事業等のアセット投資などの各事業において、新たな案件獲得が進みましたが、当中間連結会計期間においては費用が先行する形となりました。また、2023年6月に全株式を譲渡した株式会社クレイトソリューションズを連結範囲から除外したことにより、前年同期比では売上高、利益ともに大幅な減少となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は243百万円（前年同期比54.8%減）、セグメント損失（営業損失）は1百万円（前年同期は36百万円の利益）となりました。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.7%増加し、13,893百万円となりました。これは、現金及び預金が225百万円、売掛金が1,904百万円、営業投資有価証券が252百万円増加したものの、原材料及び貯蔵品が162百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、4,976百万円となりました。これは、関係会社株式が200百万円増加したものの、有形固定資産の減価償却により318百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて12.2%増加し、18,870百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.9%増加し、10,887百万円となりました。これは、短期借入金が2,280百万円、買掛金が600百万円増加したものの、未払法人税等が498百万円、未払金が382百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、2,092百万円となりました。これは、長期借入金が26百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて17.2%増加し、12,980百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、5,889百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益を235百万円計上したことなどによるものです。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前年同期に比べて23.5%減少して2,714百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,220百万円の支出（前年同期は1,242百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益390百万円、棚卸資産の減少額228百万円、売上債権の増加額1,753百万円、仕入債務の増加額479百万円、法人税等の支払額636百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、721百万円の支出（前年同期は376百万円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出373百万円、関係会社株式の取得による支出200百万円、貸付けによる支出143百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,162百万円の収入（前年同期は1,620百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の増加2,280百万円、長期借入れによる収入400百万円、長期借入金の返済による支出341百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等についての重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,886,314	7,894,414	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であり ます。
計	7,886,314	7,894,414	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	7,886,314	—	1,077,756	—	1,121,063

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	445	5.92
若山 健彦	神奈川県鎌倉市	434	5.77
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4 R 3 AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	291	3.87
中出 敏弥	埼玉県吉川市	201	2.68
川田 勝大	神奈川県横浜市港北区	180	2.39
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	177	2.36
相澤 均	神奈川県横浜市西区	161	2.14
宇佐見 紀之	千葉県流山市	157	2.09
大西 康弘	青森県弘前市	152	2.03
河合 保明	兵庫県芦屋市	140	1.86
計	—	2,339	31.11

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 366,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,509,600	75,096	—
単元未満株式	普通株式 10,614	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,886,314	—	—
総株主の議決権	—	75,096	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミナトホールディングス 株式会社	東京都港区 新橋4丁目21番3号	366,100	—	366,100	4.64
計	—	366,100	—	366,100	4.64

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,485,551	2,711,548
売掛金	3,166,049	5,070,343
電子記録債権	※ 682,079	539,926
営業投資有価証券	341,490	594,257
商品及び製品	3,326,485	3,259,540
仕掛品	67,416	83,249
原材料及び貯蔵品	866,117	703,236
前渡金	15,256	90,818
前払費用	394,971	451,384
その他	380,745	432,047
貸倒引当金	△25,616	△42,879
流動資産合計	11,700,549	13,893,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,284,419	1,284,643
減価償却累計額	△239,075	△268,127
建物及び構築物（純額）	1,045,344	1,016,516
工具、器具及び備品	2,248,204	2,273,533
減価償却累計額	△854,907	△1,135,897
工具、器具及び備品（純額）	1,393,297	1,137,636
土地	633,104	633,104
その他	312,473	300,010
減価償却累計額	△103,227	△112,139
その他（純額）	209,246	187,870
有形固定資産合計	3,280,992	2,975,128
無形固定資産		
のれん	159,309	146,776
その他	39,066	38,304
無形固定資産合計	198,376	185,080
投資その他の資産		
投資有価証券	755,835	693,610
関係会社株式	24,500	224,500
敷金及び保証金	499,187	474,101
破産更生債権等	47,585	47,073
繰延税金資産	106,448	112,506
その他	316,529	372,066
貸倒引当金	△107,907	△107,395
投資その他の資産合計	1,642,179	1,816,462
固定資産合計	5,121,548	4,976,672
資産合計	16,822,097	18,870,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	945,857	1,546,196
電子記録債務	※ 134,049	28,573
短期借入金	5,120,000	7,400,000
1年内返済予定の長期借入金	641,860	673,970
リース債務	92	92
未払金	778,617	395,700
未払法人税等	659,819	161,401
契約負債	490,366	493,713
賞与引当金	47,380	55,194
製品保証引当金	953	919
その他	186,100	131,871
流動負債合計	9,005,097	10,887,633
固定負債		
長期借入金	1,902,971	1,929,831
リース債務	115	69
退職給付に係る負債	47,193	47,904
繰延税金負債	6,856	4,329
再評価に係る繰延税金負債	94,429	94,429
その他	16,200	16,200
固定負債合計	2,067,765	2,092,763
負債合計	11,072,863	12,980,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,756	1,077,756
資本剰余金	1,500,036	1,528,150
利益剰余金	3,296,532	3,427,700
自己株式	△252,667	△218,609
株主資本合計	5,621,658	5,814,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,590	30,496
土地再評価差額金	8,444	8,444
為替換算調整勘定	16,563	28,849
その他の包括利益累計額合計	120,599	67,790
新株予約権	5,618	5,618
非支配株主持分	1,358	1,341
純資産合計	5,749,233	5,889,748
負債純資産合計	16,822,097	18,870,145

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,383,079	11,877,212
売上原価	6,617,840	9,609,902
売上総利益	2,765,238	2,267,309
販売費及び一般管理費	* 1,864,857	* 1,801,876
営業利益	900,381	465,433
営業外収益		
受取賃貸料	135	—
為替差益	43,309	—
その他	14,207	20,357
営業外収益合計	57,652	20,357
営業外費用		
支払利息	14,006	25,495
株式報酬費用消滅損	10,145	—
為替差損	—	65,010
その他	17,097	12,340
営業外費用合計	41,249	102,846
経常利益	916,784	382,944
特別利益		
固定資産売却益	4,684	—
投資有価証券売却益	—	7,329
関係会社株式売却益	1,278,711	—
新株予約権戻入益	466	—
特別利益合計	1,283,862	7,329
特別損失		
固定資産除却損	2,289	105
貸倒引当金繰入額	132,582	—
棚卸資産評価損	126,793	—
特別損失合計	261,664	105
税金等調整前中間純利益	1,938,981	390,167
法人税、住民税及び事業税	767,354	135,924
法人税等調整額	△123,951	19,067
法人税等合計	643,402	154,991
中間純利益	1,295,579	235,176
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 (△)	514	△16
親会社株主に帰属する中間純利益	1,295,064	235,192

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,295,579	235,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,133	△65,094
為替換算調整勘定	5,887	12,285
その他の包括利益合計	55,020	△52,808
中間包括利益	1,350,600	182,368
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,350,085	182,384
非支配株主に係る中間包括利益	514	△16

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,938,981	390,167
減価償却費	99,727	327,258
のれん償却額	13,519	12,532
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	160,092	16,751
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,691	7,813
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△397	△34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,852	711
受取利息及び受取配当金	△4,301	△5,343
支払利息	14,006	25,495
為替差損益 (△は益)	△39,849	21,394
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,329
固定資産売却損益 (△は益)	△4,684	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,278,711	—
新株予約権戻入益	△466	—
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△145,331	512
売上債権の増減額 (△は増加)	476,145	△1,753,557
棚卸資産の増減額 (△は増加)	441,596	228,988
営業貸付金の増減額 (△は増加)	22,000	—
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	448	△252,767
仕入債務の増減額 (△は減少)	△357,553	479,370
その他	36,123	△51,597
小計	1,419,890	△559,633
利息及び配当金の受取額	4,300	5,343
利息の支払額	△13,019	△29,593
法人税等の支払額	△168,733	△636,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,242,438	△1,220,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,100	△7,900
定期預金の払戻による収入	10,008	—
有形固定資産の取得による支出	△683,105	△373,168
有形固定資産の売却による収入	7,727	—
無形固定資産の取得による支出	△10,548	△3,581
投資有価証券の取得による支出	△95,437	△9,118
出資金の払込による支出	△49,276	—
投資有価証券の売却による収入	—	12,192
関係会社株式の取得による支出	—	△200,000
敷金及び保証金の差入による支出	△6,912	△14
敷金及び保証金の回収による収入	419	38
貸付けによる支出	—	△143,000
貸付金の回収による収入	—	3,000
保険積立金の積立による支出	△66	△66
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,765	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,228,513	—
その他	△2,029	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	376,428	△721,618

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,860,000	2,280,000
長期借入れによる収入	600,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△225,784	△341,030
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△228	△46
新株予約権の行使による株式の発行による収入	14,762	—
自己株式の取得による支出	△64,714	△72,218
配当金の支払額	△74,552	△104,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,620,517	2,162,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,933	3,732
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,283	224,319
現金及び現金同等物の期首残高	3,539,305	2,490,297
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,546,588	※ 2,714,617

【注記事項】

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<p>(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)</p> <p>「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。</p> <p>法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(中間連結貸借対照表関係)

※ 中間連結会計期間末日決済電子記録債権等の会計処理については、金融機関決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日決済電子記録債権等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
電子記録債権	10,207千円	一千円
電子記録債務	3,231	-

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
製品保証引当金繰入額	△397千円	919千円
給料手当	510,341	501,789
退職給付費用	6,212	5,502
賞与引当金繰入額	35,870	42,076
貸倒引当金繰入額	23,589	16,751

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	3,512,649千円	2,711,548千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△62,416	△77,517
預け金	96,356	80,585
現金及び現金同等物	3,546,588	2,714,617

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	74,552	10.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	104,011	14.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			
	デジタルデバイス	デジタルエンジニアリング	ICTプロダクツ	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,678,277	1,959,184	3,211,021	8,848,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	182,272	1,914	66,468	250,654
計	3,860,549	1,961,098	3,277,490	9,099,138
セグメント利益又は損失 (△)	322,164	995,015	33,238	1,350,418

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益計 算書計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	534,595	9,383,079	—	9,383,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,599	254,253	△254,253	—
計	538,194	9,637,333	△254,253	9,383,079
セグメント利益又は損失 (△)	36,360	1,386,778	△486,396	900,381

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webサイト構築事業、環境エレクトロニクス事業、システム構築、技術者派遣事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△486,396千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

株式会社クレイトソリューションズの株式を売却し連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他」のセグメント資産が825,881千円減少しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			
	デジタルデバイス	デジタルエンジニアリング	ICTプロダクツ	計
売上高				
外部顧客への売上高	6,898,793	1,363,505	3,375,173	11,637,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	109,712	7,891	51,945	169,549
計	7,008,505	1,371,397	3,427,118	11,807,021
セグメント利益又は損 失(△)	848,285	3,689	32,199	884,174

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益計 算書計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	239,740	11,877,212	—	11,877,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,428	172,977	△172,977	—
計	243,169	12,050,190	△172,977	11,877,212
セグメント利益又は損 失(△)	△1,407	882,766	△417,333	465,433

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webサイト構築事業、環境エレクトロニクス事業、システム構築、技術者派遣事業、ベンチャー投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△417,333千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	報告セグメント			
	デジタルデバイス	デジタル エンジニアリング	ICTプロダクツ	計
日本	2,864,135	1,855,794	3,211,021	7,930,951
アジア	814,142	99,580	—	913,722
その他	—	3,810	—	3,810
顧客との契約から生じる収益	3,678,277	1,959,184	3,211,021	8,848,483
外部顧客への売上高	3,678,277	1,959,184	3,211,021	8,848,483

(単位：千円)

	その他 (注)	合計
日本	534,595	8,465,546
アジア	—	913,722
その他	—	3,810
顧客との契約から生じる収益	534,595	9,383,079
外部顧客への売上高	534,595	9,383,079

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webサイト構築事業、環境エレクトロニクス事業、システム構築、技術者派遣事業を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

	報告セグメント			
	デジタルデバイス	デジタル エンジニアリング	I C Tプロダクツ	計
日本	6,308,422	1,296,610	3,375,173	10,980,206
アジア	590,370	61,890	—	652,260
その他	—	5,004	—	5,004
顧客との契約から生じる収益	6,898,793	1,363,505	3,375,173	11,637,472
外部顧客への売上高	6,898,793	1,363,505	3,375,173	11,637,472

(単位：千円)

	その他 (注)	合計
日本	239,740	11,219,947
アジア	—	652,260
その他	—	5,004
顧客との契約から生じる収益	239,740	11,877,212
外部顧客への売上高	239,740	11,877,212

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webサイト構築事業、環境エレクトロニクス事業、システム構築、技術者派遣事業、ベンチャー投資事業を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	172円94銭	31円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,295,064	235,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,295,064	235,192
普通株式の期中平均株式数(株)	7,488,310	7,420,212
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	172円18銭	31円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	33,147	29,067
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

ミナトホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村直人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 染葉真史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミナトホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミナトホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は、当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【会社名】	ミナトホールディングス株式会社
【英訳名】	MINATO HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼グループCEO 若山 健彦
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役CFO 三宅 哲史
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目21番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼グループCEO若山健彦及び当社最高財務責任者常務取締役CFO三宅哲史は、当社の第69期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



GREEN PRINTING JFPI
P-A10007